「新常態」に入った中国の農産物貿易の新動向
—— 迫りつつある輸入農産物の脅威にどう対処すべきなのか ——

沈　　金虎

Jinhu SHEN: Agricultural Trade of China under the “New Normal” Economy: How to Deal with Threat of Rapidly Growing Agricultural Products’ Import

In this paper, we first investigated change in agricultural trade, with a particular focus in the change of imports in China since the 1990's, by using statistical data from FAOSTAT and Chinese government. We then analyzed the fundamental economic background, and the influence of agricultural policy such as trade and domestic agricultural support policy. Followings were elucidated by our research:

Traditionally, China was a self-sufficient country for agricultural products. However, due to liberalizing soybean imports in 1996, and two times of significant tariff reduction on vegetable oil and cotton in 2002 following WTO accession, and again in 2005, imports of soybean, vegetable oil and cotton began to increase rapidly, while imports of other agricultural products did not increase so much then.

Nevertheless, after the 2008 Beijing Olympic Games, importation of almost all agricultural products began to show rapid increases.

Four factors can be considered as the reasons of this change. The first factor is the sharp increased cost of the domestic agricultural production, mainly caused by rapid increase of labor and land cost; The second factor is the appreciation of RMB exchange rate; The third factor is the tariff rate determined at the time of WTO accession can no longer provide a sufficient border protection to many agricultural products; The last factor is that the government’s price support policy since 2008 did not only fail to enhance the international competitiveness of domestic agricultural products, but may also give them fully counter effects.

1．はじめに

改革・開放政策を実施してから30数年、中国の経済成長には目を見張るものがあった。1978年当初、225ドルだった1人当たりGDPは2015年に8000ドル近くとなり、18%だった都市人口比率も55%に上がった。とりわけ、過去に著しく過剰状態にあった農村労働力は数年前から供給不足となり、その影響で全国各地の賃金水準が急速な上昇傾向を示し始めた。

しかし急速な賃金上昇は一時「世界の工場」と称された中国の工業製品の輸出に負の影響を与え、またリーマン・ショック後に景気刺激のために行われた大規模な財政投融資は多く

の基礎産業で深刻な生産能力過剰を招いてしまったため、ここ数年、中国の経済成長は明らかな減速傾向を示した[1)]。これを機に、近年よく聞こえてくる話題の一つは、中国の高度成長期はもう過ぎ去り、これからは低成長の「新常態」、即ち、「ニュー・ノーマル」状態に入るといったことである。

ところが、変化はこれに留まらず、農業分野でも様々な構造変化が起き、これまでとは性質が全く異なる問題が現れ始めた。改革・開放後の30数年間、確かに中国農業は飛躍的な発展を成し遂げた。農工間の所得格差や農村地域の環境汚染の問題は未解決のままだが、長年の「食料不足問題」はほぼ解消され、一般国民の食生活は以前と比べられないほど改善した。数年前までは、主要農産物の高い自給率を維持できたことで、中国政府や農経研究者らはあのレスター・ブラン氏が危惧した「中国が国際市場から大量の穀物を輸入する」事態を回避できたことを自慢さえしていた。しかし近年、その自慢話はもうできなくなるほどの情勢変化が訪れてきた。

1996年に輸入自由化された大豆の輸入急増（2015年に輸入量は8000万トン超、自給率は12%）は言うに及ばず、自由化されていない他の農産物の輸入も急増し始めたのである。その典型は棉花。棉花について、2001年末中国がWTO加盟時に関税割当枠89万トン、二次関税40%と決められたが、その後の実際輸入量は89万トンの枠を遥かに超え、ピーク時（2012年）には513万トン（国内総仕向量の44%）をも輸入した。WTO加盟時に輸出拡大が期待された畜産物でさえ、結局、輸出量は余りに伸びずに、2009年以降却って輸入量の方が急増し始めた。更に、比較的に高い関税が設定された米と小麦などの穀物類ですら、近年、輸入量が急速に拡大しているのである（表1～表5を参照）。

中国の農産物の大量輸入はもちろん中国政府と農業生産者にとって重大な問題だが、国際社会にとっても大きな関心事である。20数年前、あのレスター・ブラン氏が「誰が中国を養えるか」との警鐘を鳴らした時、中国政府はまだ農産物価格の引き上げにより、国内生産を刺激して、結果的に農産物の輸入急増を阻止できたが、今回はそういう訳にはいかない。深刻化する農工格差と農村環境汚染問題を抱え、その対処に迫れられ続けている中で、新たに表面化してきた農産物の国際競争力の低下と輸入農産物急増の脅威にどう立ち向かうかは、中国にとってこれまでにない大きな挑戦である。

以下、第2節ではまず1990年代以降、中国の農産物貿易の変化動向を振り返り、そのなかで近年の農産物貿易の構造変化と輸入の急増ぶりを確認し、第3節ではその変化の背景要因としての中国農村の社会・経済環境や、政府の農産物価格政策の変化を紹介し、また主要農産物の実際の内外価格差と内外生産費差の変化を明らかにする。また第4節ではもう一つの背景要因となる農産物関連の貿易政策、とくにWTO加盟後と近年諸外国とFTA、EPA協定を締結後の農産物関税条件の変化、及び1990年代半ば以降中国の国内農業支持政策とその政策効果を整理･紹介する。最後の第5節では、結論を纏め、若干の政策提言を行って結びとする。

2. 1990年代以降、中国の農産物貿易の変化

まず農産物貿易の全体動向をその種目別の輸出入額の変化で確認し、そのうえ、近年顕著な輸入増加傾向を見せたものについて、その詳細品目の輸出入量の変化を見ていく。

2.1　中国の農産物輸出入の全体動向

表1は、1990年以降、中国の主要農産物種目別の輸出額と輸入額の変化を示したものである。それによると、農産物の輸出は総額で増え続けているが、一部の種目（棉花、シルク）は1990年代から、多くの種目（穀物、油糧種子、肉類など）は2000年代後半から停滞か、縮小傾向に転じた。とりわけ、2001年末WTO加盟時には中国が比較優位をもち、輸出拡大が期待された畜産物の肉類の輸出は大きく伸びず、2005年以降は低迷状態に陥ったし、穀類の輸出も2008年から大きく縮小した。辛うじて、輸出増加傾向を維持し続けているのは、野菜・果物、お茶、砂糖と煙草の4種目だけで、しかも後の2種目は2005年頃から輸入も急速に増え続けているので、現時点で中国が純輸出の状態を保ち、かつ輸出が増え続けているのは野菜・果物とお茶の2種目だけになった。

一方、農産物輸入額の方も増え続けているが、WTO加盟後の伸びはより顕著になった。そのため、WTOに加盟して間もなく、中国が農産物の純輸入国となり、以来その貿易赤字額は年々拡大し、2010年前後から赤字額は輸出額に匹敵、つまり、輸入額が輸出額の倍ほどに拡大した。ただ、種目によって、様子が大きく異なっている。中には金額規模が小さい上、大きな傾向変化が見られないもの（卵類とシルク）があれば、年度によって輸入額が大きく変動するもの（穀物と植物油）と明らかな増加傾向を示したもの（油糧種子、棉花、肉類など）もある。しかし、卵類とシルクを除ければ、他のすべての種目の輸入は増加傾向にあり、また増加の開始時期によって、2グループに分けられる。すなわち、第1グループは、2000年以前から速度でも金額規模でも顕著な増加傾向を示したもので、油糧種子、植物油と棉花の3種目がそれに該当する。この時期から油糧種子、植物油の輸入が急増し始めたのは、1996年の大豆とWTO加盟後の菜種の輸入自由化と非常に低い関税、それに国内の旺盛な消費需要に支えられたものであるが、輸入自由化していない棉花の輸入急増の背景には、WTO加盟後に繊維製品の対外輸出が急増して、それによる棉花派生需要が急増したことに原因があると考えられる。

それに対して、第2グループは、2008年前後から顕著な輸入拡大がみられたもので、それには多くの農産物種目が含まれた。輸入額の多い順でいうと、穀物、野菜・果物、肉類、乳製品、それに砂糖、煙草がそのグループに入る。という訳で、先行した第1グループに、第2グループが加わり、いま中国の主要農産物のほぼ全てが輸入急増、あるいは輸入増加傾向にあるのである。

表１　1990年以降、中国の農産物類別輸出入額の変化

単位：億ドル

年次	農産物計	穀物	油糧種子	動植物油脂	肉類	乳製品	卵類	野菜果物	砂糖	お茶	煙草	棉花	シルク	その他
輸出額														
1990	84.0	5.4	6.2	1.6	7.9	0.3	0.3	17.6	3.2	4.1	1.7	3.2	4.5	27.9
1995	114.8	1.3	5.2	4.5	13.5	0.3	0.3	34.0	3.2	2.7	10.0	0.5	3.5	35.7
2000	121.1	16.9	4.2	1.1	12.4	0.5	0.3	33.5	2.6	3.5	3.0	3.1	3.3	36.7
2005	194.7	15.0	7.0	2.6	19.3	0.8	0.7	74.1	5.0	4.8	5.4	0.1	2.8	57.0
2006	213.5	11.4	5.7	3.6	20.2	0.9	0.8	89.8	5.6	5.5	5.7	0.3	2.4	61.7
2007	267.9	21.8	7.1	3.0	20.7	2.4	0.9	113.6	6.6	6.0	6.4	0.4	3.8	75.2
2008	291.5	7.5	10.0	5.7	19.1	3.0	1.3	124.5	8.2	6.8	7.4	0.4	3.7	93.6
2009	282.1	7.1	7.4	3.1	19.2	0.6	1.2	123.1	9.0	7.0	8.8	0.2	2.6	92.8
2010	348.9	6.6	7.1	3.4	24.4	0.4	1.4	161.1	12.4	7.8	10.2	0.1	3.7	110.3
2011	423.0	7.5	8.3	4.8	29.4	0.8	1.7	192.7	14.8	9.7	11.4	0.8	4.0	137.1
2012	435.1	5.9	10.1	5.0	31.3	1.3	1.3	185.7	14.6	10.4	12.6	0.4	4.0	152.3
2013	464.9	6.6	9.6	5.1	30.4	0.6	1.8	203.5	16.8	12.5	13.2	0.2	4.2	160.4
2014	504.5	4.5	－	6.4	38.4	－	－	201.8	15.4	12.7	12.8	0.3	－	－
2015	505.9	3.2	－	6.7	33.9	－	－	215.8	15.6	13.8	13.5	0.5	－	－
輸入額														
1990	55.5	23.4	0.2	9.8	0.5	0.8	0.0	0.8	3.9	0.1	1.3	7.2	0.0	7.4
1995	116.1	35.9	1.1	25.9	1.0	0.6	0.0	1.8	9.4	0.0	3.6	14.9	0.2	21.8
2000	99.1	5.9	29.4	9.5	6.4	2.1	0.0	5.2	1.8	0.0	2.0	1.4	0.1	35.1
2005	262.4	14.0	80.0	33.5	5.9	4.6	0.0	13.5	4.5	0.1	3.8	32.5	0.1	70.0
2006	305.4	8.3	79.5	39.1	6.9	5.6	0.0	17.0	6.2	0.1	4.6	49.7	0.1	88.3
2007	393.8	5.2	120.5	74.4	15.3	7.4	0.0	20.1	4.9	0.1	5.4	35.8	0.1	104.7
2008	570.8	7.1	228.8	106.1	23.1	8.6	0.0	21.5	4.2	0.2	7.9	35.6	0.0	127.7
2009	495.9	8.8	206.8	77.3	17.0	10.3	0.0	31.1	4.8	0.2	8.4	22.1	0.0	109.0
2010	709.5	15.1	265.4	89.4	22.3	19.7	0.0	41.6	10.4	0.5	7.9	58.5	0.1	178.7
2011	950.7	20.2	313.7	115.4	34.0	26.2	0.0	55.1	21.4	0.6	11.4	96.8	0.1	255.8
2012	1103.8	47.6	377.4	131.5	41.1	32.1	0.0	69.2	25.7	0.7	13.2	120.0	0.1	245.2
2013	1153.9	50.7	414.3	108.7	59.3	51.9	0.0	74.2	24.0	0.8	14.6	87.2	0.1	268.0
2014	1146.5	61.0	－	91.2	66.8	－	－	85.0	17.8	－	20.9	49.9	－	－
2015	1093.7	92.8	－	78.9	73.5	－	－	73.3	23.6	－	18.6	25.7	－	－

出所：2013 年までは FAOSTAT、2014、2015 年は中国商業部「農産品貿易月度統計報告」による。
注：FAOSTAT の農産物計の輸出入額には水産物が含められていない。統一のため、2014、2015 年の中国商務部の同数値も水産物を除外した。

とりわけ、穀物、畜産物と油糧種子、棉花は中国農業において重要な位置付けを占めているので、以下、これらの種目について、より詳細な品目別の輸出入量の変化を見てみよう。

2.2　WTO 加盟前から増え始めた油糧種子、植物油と棉花の輸入

まず、輸入が先行して増え始めた第 1 グループから見ることにしよう。

周知のように、油糧種子には大豆、菜種のほか、落花生、棉実、ヒマワリ、ゴマなど多くの品目があるが、ここでは最重要の大豆と菜種の 2 品目だけを取り上げる。表 2 によると、1990年代前半まで中国は菜種の輸出入をあまりしておらず、ほぼ自給自足の状態にあり、大豆についても輸入量がほぼゼロ、年間数十万トンほど輸出するのみであった。しかし、1996年に大豆の輸入自由化が決まってからは、その輸出は減り始め、逆に輸入の方が急速に増え始めた。

表２　1990年以降、中国の油糧種子、植物油と棉花の輸出入量の変化

単位：万トン

年次	油糧種子		大豆		菜種		植物油		棉花	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1990	156.3	3.2	94.0	0.1	0.6	0.0	25.0	112.3	19.6	41.7
1995	96.8	41.7	37.5	29.4	0.1	9.2	55.8	213.0	3.0	74.0
2000	80.4	1340.4	21.1	1041.9	0.1	296.9	14.6	179.0	29.9	4.7
2005	110.1	2705.9	39.6	2659.0	0.0	29.6	25.9	621.0	0.8	257.0
2006	93.6	2933.4	37.9	2827.0	0.0	73.8	43.7	669.0	1.6	364.0
2007	99.4	3193.1	45.6	3081.7	0.1	83.3	21.6	838.0	2.5	246.0
2008	95.4	3902.5	46.5	3743.6	0.0	130.3	30.6	816.0	2.4	211.0
2009	81.7	4636.0	34.7	4255.2	0.1	328.6	17.9	816.0	1.0	153.0
2010	60.2	5706.2	16.4	5479.8	0.0	160.0	17.8	687.0	0.7	284.0
2011	64.8	5465.1	20.8	5245.3	0.0	126.2	20.5	657.0	2.8	336.0
2012	76.3	6230.1	32.0	5838.3	0.0	293.0	18.8	845.0	2.3	513.0
2013	64.1	6786.7	20.9	6337.8	0.0	366.3	21.0	810.0	0.8	415.0
2014	－	－	21.0	7139.9	0.0	508.0	14.6	650.0	1.4	243.9
2015	－	－	13.0	8168.4	0.0	447.0	15.1	676.0	2.9	147.5

出所：2013年までは FAOSTAT（但し、植物油と棉花の輸入量は各年とも国家統計局『中国農村統計年鑑』2014年版）、2014、2015年は中国商業部「農産品貿易月度統計報告」による。

大豆の輸入量は早くも2000年に1000万トンの大台を突破し、その後もうなぎ登りのように拡大し続け、2015年の輸入量は8160万トンにも達した。ちなみに、同年の国内大豆生産量が1100万トン強なので、この年の大豆自給率はすでに12%まで下がってしまったという計算になる。1995年までまだ大豆の純輸出国だったのに、20年後の今は世界最大の大豆輸入国となった激変ぶりだ。一方、菜種については、油形態の輸入がメインなので、菜種自身の輸入量は大豆ほど増えていない。それでも、その輸入量は2008年に100万トン超、2013年以降は300～500万トン台まで増加した。ちなみに、2015年に中国国家統計局が公表した菜種の国内生産量は1493万トンで、別途81.4万トンの菜種油輸入（193万トンの菜種に相当）を考慮にいれると、その年に中国の菜種自給率も70%を割ったことになる。

種子形態の大豆と菜種のほか、中国はまた大量の植物油を輸入している。植物油の輸入は大豆に遅れて2000年代に入ってから急速に増え始めた。背景には2001年 WTO 加盟後の関税割当枠（年間252万トン～358万トン）と、2006年後の輸入自由化があると思われるが、中身的には最大のシェアを占めているのはパーム油で、その次に多いのは大豆油と菜種油である。そのうち、パーム油の輸入量は2005年に400万トン、ピーク時の2012年には725万トンに達し、全植物油輸入量の85%を占めた。近年、パーム油などの植物油の輸入は若干減少気味、その減少分を埋め合わせる形で、大豆の輸入量が一段と拡大した。輸入大豆と輸入菜種が全部搾油に使われると仮定して、その換算油輸入量を含めると、2012年の時点に中国の植物油の自給率はすでに27.5%までに下がった。

一方、棉花の輸入は油糧種子や植物油と違って、今なお自由化されていない。2001年末に中国が WTO 加盟した際、89万トンの優遇関税割当枠を設定し、枠内の輸入品には非常に安い関税（1%）、枠を超えた輸入品には40%の二次関税を課すと定められた。なのに、2005年の輸入量は257万トン、そしてピーク時の2012年の輸入量は513万トンにも達し、その

年の棉花自給率は54%まで下がった。ただ、近年、棉花の輸入量は大幅に減少した。2012年までの輸入急増とここ数年間の輸入減少の背景と原因について、第4節で述べることにする。

2.3　2010年頃から急増し始めた穀物と畜産食品の輸入

輸入が先行した油糧種子、植物油と棉花に続いて、穀物類、肉類と乳製品類の輸入は2010年前後から急速な増加傾向を見せ始めた。表3から表5までは、それぞれ穀物類と肉類、乳製品類内部の品目別の輸出と輸入量の変化を示している。

表3　1990年以降、中国の主要穀物の輸出入量の変化

単位：万トン

年次	穀　類　計		小麦		ともろこし		米		その他穀類	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1990	412.2	1371.9	0.3	1252.7	340.4	36.9	32.6	5.9	38.8	76.4
1995	70.8	2033.2	1.6	1159.0	11.3	518.1	4.6	164.0	53.3	192.1
2000	1383.1	315.3	0.3	87.6	1046.6	0.3	293.4	23.9	42.9	203.5
2005	1022.0	627.1	26.0	351.0	861.1	0.4	65.7	51.4	69.1	224.3
2006	615.4	357.6	111.4	58.4	307.0	6.5	121.8	71.8	75.1	220.9
2007	1012.3	154.3	233.7	8.3	491.7	3.5	130.3	47.1	156.6	95.4
2008	185.1	150.7	12.6	3.2	25.3	4.9	94.7	29.3	52.6	113.3
2009	140.4	313.0	0.8	89.4	13.0	8.4	76.2	33.3	50.3	182.0
2010	129.5	568.6	0.0	121.9	12.7	157.2	59.9	36.3	56.8	253.2
2011	126.7	542.6	4.0	124.9	13.6	175.3	48.9	57.5	60.2	185.0
2012	106.2	1395.1	0.0	368.9	25.7	520.7	26.7	233.4	53.8	272.1
2013	104.7	1455.6	0.3	550.7	7.8	326.5	45.1	223.6	51.6	354.9
2014	－	1952.0	0.1	290.7	2.0	249.3	41.9	257.6	－	1154.4
2015	－	3270.0	0.1	300.0	1.1	458.6	25.6	337.5	－	2173.9

出所：表1と同じ。

まず表3により、主要穀物の輸出入量の変化をみると、2008年、2009年頃までは米、小麦ととうもろこしの三大穀物とも、輸出量と輸入量が増えたり、減ったりしていた。また輸入量が多い年には輸出量が少なくなり、逆の年にはまた逆になるので、この時期まで中国の穀物輸出入は国内の一時的な需給アンバランスを調整するために行われた性格が色濃く表れた。また1990年から2009年までの間を通してみれば、輸入は減少、輸出は拡大傾向にあるので、中国政府が一時、あのレスター・ブラン氏が危惧した「中国が国際市場から大量の穀物を輸入する」事態を回避できたことに自慢した根拠はまさにここにあると思う。

しかし、2008年、2009年以降、これまでとは全く違う変化が見られるようになった。三大穀物とも、輸出量が急速に委縮し、逆に輸入量の方は急速に増加し始め、かつこれまでのように増えたり、減ったりすることなく、同じ方向性が保たれているのである。直近2015年の三大穀物の輸入量は、1990年代ピーク時の輸入量を下回り、或は若干超えるレベルに留まっているが、そのコンスタントな増加傾向が中国における穀物貿易の性格的な変化（一時的な国内需給アンバランスの調整➡構造的な供給不足の埋め合わせ）を表すものではないかと思われる。実際、表3の「その他穀類」の輸入量をみると、その増加幅と速度にもっと目

を見張るものがある。「その他穀類」の輸入量は2013年に355万トン、2014年に1154万トン、そして2015年には2174万トンへと急増し、その結果、2015年に穀物類全体の輸入量は90年代ピーク時をも凌ぐ3270万トンに達した。三大穀物の輸入拡大が比較的に控えめで、他の穀物の輸入増加が急激だったことの背景には、三大穀物には65%の輸入関税、他の穀物には数パーセントの関税しかないことがある。

次に、表4と表5を使って、肉類、乳製品の品目別輸出入量の変化をみよう。

まず肉類について、中国では豚肉、家禽肉、牛肉と羊肉が四大品目に数えられるが、表4によると、全体的に1995年頃まで中国は輸出が輸入を超過する純輸出国であったが、それ以降、両者の関係は少しずつ逆転し、輸入が輸出を大きく上回る純輸入国となった。詳細をみると、輸出の方は、牛肉と羊肉が1990年代半ば頃から年間3万トン台以下と少なく、近年更に縮小して数千トン規模となった。豚肉と家禽肉は2005年頃までそれぞれ25万トン、15万トン前後であったが、同年以降家禽肉の輸出量は微増傾向にあり、豚肉のそれは大きく減少して6～9万トン台となった。因みに、豚肉輸出量の7、8割、禽肉輸出量のかなり割合が香港、マカオに仕向けられている。

表4　1990年以降、中国の家畜肉、家禽肉の輸出入量の変化

単位：万トン

年次	肉類計		牛肉		豚肉		羊肉		家禽肉	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1990	27.31	7.03	9.91	0.26(0.3)	12.71	0.0(0.0)	0.30	0.01	4.39	6.76
1995	45.92	27.35	2.12	0.89(0.6)	15.45	0.2(0.1)	0.14	0.16	28.21	26.07
2000	47.97	114.34	1.72	3.83(3.2)	5.38	23.7(10.1)	0.42	1.78	40.45	85.01
2005	45.76	63.25	1.92	0.79(0.7)	25.09	20.0(16.9)	3.00	4.14	15.75	38.34
2006	46.64	84.94	2.76	0.53(0.4)	26.95	21.9(19.5)	3.34	3.68	13.60	58.85
2007	34.97	133.44	2.87	1.08(0.7)	13.36	47.3(38.7)	2.22	4.66	16.53	80.39
2008	28.80	180.91	2.33	0.71(0.3)	8.22	91.4(54.0)	1.46	5.55	16.80	83.30
2009	28.47	136.15	1.38	1.76(0.3)	8.75	52.8(39.3)	0.95	6.65	17.38	74.97
2010	35.23	153.41	2.26	3.28(0.9)	11.03	90.2(70.1)	1.35	5.70	20.59	54.20
2011	32.21	188.06	2.23	2.68(0.7)	8.08	135.0(88.2)	0.81	8.31	21.09	42.09
2012	27.82	207.42	1.26	7.05(0.9)	6.66	135.8(83.6)	0.50	12.39	19.40	52.17
2013	29.41	255.24	0.62	31.44(2.0)	8.16	139.5(81.2)	0.32	25.87	20.31	58.42
2014	－	242.53	－	31.71(－)	9.15	137.8(－)	－	28.72	17.09	44.25
2015	－	267.11	－	49.49(－)	7.15	155.5(－)	－	22.65	18.75	39.44

出所：表1と同じ。
注：（　）内の数値は、食べられる内臓などの副産物の輸入量。

一方、四大肉類品目の輸入は1995年まで家禽肉が26万トンと比較的に多かったが、牛肉、豚肉、羊肉のいずれも1万トン未満であった。その後、牛肉、豚肉、羊肉の輸入量は若干増加し、2009年までに牛肉は1.76万トン、豚肉は52.8万トン、羊肉は6.6万トンに拡大したものの、対国内生産量の比は0.2～1.7%範囲内に留まっていた。しかし、近年家禽肉の輸入量はあまり大きく変動していないが、牛肉、豚肉、羊肉の輸入量は急増し始め、2015年の輸入量は牛肉50万トン弱、豚肉155.5万トン、羊肉22.6万トンとなっている。現段階で国内の生産量や総消費量に対する輸入量の割合はまだ1割以下であるが、この速度で増え続

けていけば、大きな問題になると思われる。

また酪農製品について、伝統的に中国は農耕国家であり、酪農業はあまり盛んではない。そのため、もともと酪農製品の生産は少なく、乳製品の輸出量は昔も今もごく僅かの量に留まっている（表5）。そのうち、飲用乳の輸出量は3万トン前後あるが、その殆どは香港、マカオ向けのものである。一方、乳製品の輸入の方も、1990年代まで同商品の一般家庭での消費普及率の低さを反映して、あまり多くはなかった。しかし、1990年代後半以降、一般家庭での飲用乳と他の乳製品への消費需要の増加と国内の供給不足により、粉ミルクや乳清を始め、バター、チーズの輸入も増え始めた。特に2008年に国産粉ミルクのメラミン混入事件の発生で、一般国民が国産牛乳とその加工品への不信感が一気に広がったため、外国産乳製品への需要は一段と拡大した。実際、表5に示すように2009年頃から粉ミルク、乳清とバター、チーズの輸入量が大きく増加し、2011年以降はほかの国ではあまり考えられない液体の飲用乳輸入量も急増し始めた。2015年に中国が76万トンの粉ミルク、45万トン飲用乳を輸入し、乳製品の輸入に費やしたお金は、穀物の輸入額に匹敵するほどである（表1を参照）。

表5　1990年以降、中国の牛乳と乳製品の輸出入量の変化

単位：万トン

年次	粉ﾐﾙｸ		乳清		バター		チーズ		飲用乳	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1990	0.10	2.67	0.00	1.25	0.01	0.50	0.00	0.02	1.93	0.18
1995	0.45	2.47	0.00	3.42	0.01	0.12	0.01	0.19	2.53	0.74
2000	1.02	7.28	0.00	12.28	0.02	0.31	0.04	0.20	2.94	1.49
2005	1.78	10.69	0.00	18.75	0.01	1.28	0.07	0.72	3.35	0.38
2006	2.06	13.49	0.00	18.45	0.01	1.28	0.05	0.99	3.86	0.38
2007	6.20	9.82	0.00	16.66	0.59	1.40	0.05	1.32	4.56	0.41
2008	6.38	10.10	0.00	21.13	0.50	1.36	0.00	1.39	3.84	0.74
2009	0.97	24.68	0.01	28.75	0.20	2.84	0.01	1.70	2.00	1.28
2010	0.30	41.40	0.03	26.30	0.30	2.34	0.02	2.29	2.27	1.68
2011	0.93	44.95	0.03	34.18	0.34	3.57	0.03	2.86	2.54	4.19
2012	0.97	57.31	0.00	37.60	0.26	4.83	0.04	3.88	2.75	9.65
2013	0.33	85.44	0.06	43.06	0.08	5.23	0.01	4.73	2.60	18.78
2014	－	90.01	－	－	－	－	－	－	－	29.63
2015	－	76.10	－	－	－	－	－	－	－	44.61

出所：表1と同じ。

3. 経済発展、賃金上昇と農産物生産費の高騰

さて、1980年代、90年代の一時的、かつ一部の農産物のみの輸入急増現象と違って、近年中国のほぼ全ての農産物の輸入がコンスタントな増加傾向を示し始めたのは何を意味し、また何の背景要因があっただろうか。

言うまでもなく、経済発展に伴う農産物の国内需要の急増が背景の一つであるが、生産側の国産農産物生産コストが急増して、その国際競争力が大きく低下していることも要因とし

て挙げられる。

3.1 急速な経済発展と変化し続ける農業・農村経済環境

（1）GDP の成長：人民元高の影響で名目成長率を大きく上回る米ドル評価の GDP 成長率

表 6 は、1990年以降中国の GDP と 1 人当たり GDP の変化を示している。同表からも分かるように、中国経済は1980年代に続き、90年代以降も年率10% 前後のスピードで成長し続けた。特に1995年から2004年までの10年間は対米ドルの為替レートが安定し、また2005年から2014年までの10年間は同為替レートが8.28元／ドルから6.14元／ドルまで上昇したため、ドル表示の GDP は名目 GDP と同ペースか、それより速い速度で拡大し続けてきた。なお、2012年以降、中国の実質 GDP 成長率は従前の10% 前後から7% 台に減速したが、ドル表示の GDP 成長率は2013年までは12% 以上、2014年にも 9.1% を維持していた。

同様なことは、1 人当たり GDP に関しても言える。中国の 1 人当たり GDP は1990年に346 ドル、2000年時点にもまだ1,000 ドル未満であったが、2010年に4,500 ドル、そして2015年には8,000 ドル近くまで急上昇してきた。ちなみに、世界銀行の定義では、1 人当たり GNI が1,046～4,125 ドルの国が下位中所得国、4,126～12,754 ドルの国が上位中所得国に分類されるが、その定義に従えば、中国は2000年前後に低所得国から下位中所得国に、また2010年頃から上位中所得国に転身したことになる。

表６　1990年代以降、中国の GDP 成長と為替レートの変化

年次	人民元表示（億元、%）			米ドル表示(億＄、%)		1 人当たり GDP		為替レート（元/100＄）
	名目 GDP	名目 増加率	実質 増加率	名目 GDP	増加率	人民元 表示	米ドル 表示	
1990	18774			3925		1654	346	478.32
		26.6	12.3		13.3			
1995	61130			7320		5074	608	835.10
		10.3	8.6		10.5			
2000	99776			12053		7902	955	827.84
		13.3	9.8		13.5			
2005	185896			22693		14259	1741	819.17
2006	217657	17.1	12.7	27303	20.3	16602	2083	797.18
2007	268019	23.1	14.2	35247	29.1	20337	2675	760.40
2008	316752	18.2	9.6	45608	29.4	23912	3443	694.51
2009	345629	9.1	9.2	50597	10.9	25963	3801	683.10
2010	408903	18.3	10.6	60404	19.4	30567	4515	676.95
2011	484123	18.4	9.5	74956	24.1	36018	5577	645.88
2012	534123	10.3	7.7	84614	12.9	39544	6264	631.25
2013	588019	10.1	7.7	94946	12.2	43320	6995	619.32
2014	636139	8.2	7.3	103558	9.1	46629	7591	614.28
2015	680033	6.9	6.9	109183	5.4	49593	7962	622.84

出所：国家統計局『中国統計年鑑』2015 年版と同局 HP（http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01）のデータにより、筆者が作成。
注：上段行間の増加率は期間中の平均年増加率である。

（2）産業構造の変化：農村出生率と新規就労者の減少で大きく減り始めた農業就労者の比率

急速な GDP 成長に伴って、国の産業構造も大きく変化した。1995年から2014までの約20年間に、中国の農業 GDP の割合は19.7% から9.2% に、農業就業者の比率は52.2% か

ら29.5%に下がった（表７）。ただ、両者の変化速度は必ずしも比例的なものではなかった。例えば、1995～2005年間に農業GDPの割合は19.7%から11.7%へと8ポイント、60%弱下がったが、農業就業者比率は52.2%から46.9%に5.3ポイント、10%しか低下しなかった。それに比べて、2005～2014年間には農業就業者比率は17.4ポイント、37%下がったのに対して、農業GDPの割合は1.5ポイント、12.8%しか減少しなかった。つまり、前期には農業GDP率が大きく減少し、農業就業者の比率はあまり下がらなかったが、後期になって状況が真逆となった。

上記の農業GDP率と農業就業者比率低下の相対速度の変化の背後には、経済発展が一定の段階に達すると、農業GDP率自身の更なる縮小が難しくなることと、後期になってから農業・農村労働力の農外移動に対する規制緩和が更に進んだことなどの要因もあったが、最大の原因は人口増加率の大幅な低下とそれに伴う農村労働力市場の変化にあると思われる。つまり、中国が1970年代から「一人子」政策などの人口抑制策を取り続けてきたので、その効果発揮で、農村地域を含む中国全体の人口出生率と自然増加率は1990年代から低下し続けた結果、農村地域での出生人口数と新規就労人口数も年々減っている。しかし2005年頃までは、農村新規就労人口が依然農外転出人口を上回っていたため、農村労働力の農外転出で他産業の労働人口は増えるが、農業就労人口はあまり減らず、よって、農業就労者の比率もあまり減らなかった。それに対して、2005年頃からは農村の新規就労人口が農外転出人口を下回るようになり、結果として、農村から都市への出稼ぎ労働者や地元での農外転出人口の増加がよりストレートに農業就業人口の減少につながるようになったのである。

表７　経済発展に伴う産業構造、都市人口と賃金水準の変化

年次	農業GDP比率(%)	農業就業者比率(%)	都市人口比率(%)	都市就労者年間賃金水準（元/年）						農村農業雇用労賃（元/日）	
				全産業		農林漁業		建築業			
1995	19.7	52.2	29.04	5348		3522		5785		—	
2000	14.7	50.0	36.22	9333	(11.8)	5184	(8.0)	8735	(8.6)	18.70	–
2005	11.7	46.9	42.99	18200	(14.3)	8207	(9.6)	14112	(10.1)	25.84	(6.7)
2006	10.7	42.6	44.34	20856	(14.6)	9296	(13.3)	16164	(14.5)	30.26	(17.1)
2007	10.4	40.8	45.89	24721	(18.5)	10847	(16.7)	18482	(14.3)	35.59	(16.6)
2008	10.3	39.6	46.99	28898	(16.8)	12560	(15.8)	21223	(14.8)	46.34	(20.2)
2009	9.9	38.1	48.34	32244	(11.6)	14356	(14.3)	24161	(13.8)	53.69	(15.8)
2010	9.6	36.7	49.95	36539	(13.3)	16717	(16.4)	27529	(13.9)	60.67	(13.0)
2011	9.5	34.8	51.27	41799	(14.4)	19469	(16.5)	32103	(16.6)	78.58	(29.5)
2012	9.5	33.6	52.57	46769	(11.9)	22687	(16.5)	36483	(13.6)	92.57	(17.8)
2013	9.4	31.4	53.73	51483	(10.1)	25820	(13.8)	42072	(15.3)	99.05	(7.0)
2014	9.2	29.5	54.77	56360	(9.5)	28356	(9.8)	45804	(8.9)	107.49	(8.5)

出所：国家統計局『中国統計年鑑』2015年版と同『全国農産品成本収益資料汇編』各年版より作成。
注：1.（　）中の数値は、対前年増加率か、期間中の平均年増加率である。
2. 農村農業雇用労賃は米、小麦、とうもろこしの三大穀物の生産費調査中の雇用労賃である。

（3）賃金水準の上昇：労働力不足で、漸く平均賃金上昇率を上回った農村出稼ぎ労働者の賃金上昇

経済成長と産業構造の変化の中で、各産業とも労働者の賃金水準が上昇し続けている。しかし、産業と産業との間には、要求する技能水準の違いや各産業内部特有の労働力需給状況により、労働者の平均賃金水準のみならず、賃金の上昇速度にも大きな差が存在している。

表7の後半部分は、国家統計局『中国統計年鑑』にあった都市部の産業部門別就労者の年間賃金水準のデータからピック・アップしたものである。同表によると、1995年以降、全産業平均と各産業とも労働者の賃金水準は上昇し続けている。名目ベースで全産業の平均賃金は1995年の5348元／年から、2014年に56360元／年へと10.5倍にも上昇した。

しかし産業間の差に着目すると、農業労働者や農村出稼ぎ労働者との関連がつよい農林漁業と建築業の平均賃金は、全産業平均に差を付けられていることと、同じ期間内に農林漁業と建築業の賃金上昇倍率が全産業平均より小さいことが目に付きやすいが、ここではもう一つの差、或はその変化に注目したい。それは、つまり、2008年以前、農村出稼ぎ労働者と最も関係の深い農林漁業と建築業の賃金上昇率は全産業平均を大きく下回っていたが、同年以降、両者の関係は真逆になったことである。

この逆転現象も、前記人口増加率の低下と農村新規就労人口数の減少による影響、つまり、2008年前後に中国全体の労働力市場の需給バランスが大きく変わったことの影響だと思われる。

なぜなら、2008年以前、農林漁業と建築業の賃金上昇率は全産業平均を大きく下回ったのは、農村地域から顕在的・潜在的な出稼ぎ労働者の供給が多く、関連産業の労働市場が供給過剰状態にあるからであり、また2009年以降農村地域での新規就労人口が減少し、農外、都市への出稼ぎ労働者の供給が不足しがちになったから、彼らが都市部に出て最も多く就業する農林漁業や建築業などでの賃金水準が平均以上に上昇し始めたと解釈できるからである。

当然ながら、同様な影響は、農村地域の労働市場にも及ぼしている。政府公表の農産物生産費統計にあった主要農産物生産の雇用労賃のデータからその一端を覗き見ることができる。表7の最右欄には、同生産費統計の中の三大穀物（米、小麦ととうもろこし）生産の雇用労賃データを収録している。それによると、2005年まで同雇用労賃の上昇率は前記都市部の農林漁業と建築業よりも低かったが、2006年、2007年は都市部の全産業平均並みに、そして2008年以降は同全産業平均以上に大きく上昇し始めた。その結果、2005年から2014年までの10年間に農村農業雇用労働の1日当たり労賃は25.8元から、107.5元まで4倍以上にも上がった。ちなみに、同時期に都市部就労者賃金の上昇倍率は、全産業平均3.1倍、農林漁業3.5倍、建築業3.2倍であった。

3.2　表面化しつつある農産物の生産費上昇と国際競争力低下の問題

上記の経済環境の変化、特に人民元高の進展と賃金水準の上昇は、当然農産物の生産コストに影響し、ひいては農産物の国際競争力に影響を及ぼすものと思われる。

（1）賃金、土地費用の高騰で急上昇し始めた農産物の生産費

表8では、米、小麦、とうもろこし、大豆、棉花と豚肉、六つの代表的な農畜産物を選んで、1995年以降の単位面積・頭数当たり生産費の変化を示している。それによると、六つの農畜産物とも生産費は上昇し続けているが、増加速度に関して、2007年までは比較的緩やかで、同年以降は明らかな速度上昇がみられた。そこで、1995～2007年間と2007～2014年間の二つの時期に分けて、それぞれ期間中の生産費平均上昇率を計算してみた。結果は、各農畜産物生産費表の下段に示された。

それについてみると、1995～2007年間は五つの農産物の単位面積当たり生産費の年上昇率は3%ないし4%台、豚肉のそれは2%台であった。同じ時期の農村消費者物価の年上昇率は1.94%であったので[2)]、これらの農畜産物生産費の上昇率がそれを若干上回る程度であった。また生産費の費目別の変化についてみると、期間中に年上昇率が比較的に高かったのは土地費と機械関連費である。土地費について、用地の少ない豚肉生産を除いて、他の五つの農産物は年率7～13%も上昇し続けた。また機械関連費に関して、収穫作業を含めて農業機械化が進んでいる小麦、水稲、大豆は年7%台、収穫作業の機械化があまり進んでいないとうもろこしと棉花は年5%台の速度で上昇してきた。一方、それ以外の費目（労働費、種苗費、肥料・農薬、その他）の年上昇率は大体4%以下であった。

それに比べて、2007～2014年間は、豚肉の1頭当たり生産費の年上昇率は6.86%と比較的に小さかったが、他の五つの農産物のそれは軒並みに10%を超えた。米と小麦が11%台、大豆が12%台、とうもろこしと棉花は13%台であった。ちなみに、同時期の農村消費者物価の上昇率は3.22%だったので[3)]、農産物生産費の上昇率がそれを大きく上回ったことが分かる。

では、原因はどこにあるのか。とりあえず、費目別の上昇率を検証してみよう。表8から分かるように、2007～2014年間に五つの農産物の肥料防除費と豚肉の幼畜費の上昇率はあまり大きく飛び上がっていないが、他の費目のそれは前期より大きく上昇した。とりわけ、大きなウェイトを占める労働費の年上昇率は2007年までの3%前後から、一気に13～16%に上がった。実は2007～2014年間にも単位農作物の生産と家畜の飼育に投入した労働量は減り続けている。それなのに、労働費が大きく上昇したのは、第一に農村労賃水準の全面的な上昇、第二に生産費の中の労働費算定の際、評価単価のより高い雇用労働の投入比率が上昇し続けていることに原因を求めるしかない。

また労賃水準上昇の影響は、労働費の高騰に留まらない。機械関連費の高騰にも労賃上昇の影響があると思う。というのは、農家経営規模の小さい中国において、1990年代後半以降農業生産の機械化が急速に進展したが、それを実現できたのは2002年から政府が農業機械購入補助金を実施したことのほか、大半の農家が農業機械を購入・所有するのではなく、他人（機械サービス専業農家など）から提供した機械サービスを受ける形をとっているからである。他人提供の機械サービスを受ける際、その料金は当然農業機械や燃料代のほか、機械の運搬、操作に係わる人件費も含まれるので、賃金水準が上昇すれば、機械サービス費も上

表８　主要農産物１ム、１頭当たり生産費の変化

1. 米（１ム当たり元）

年次	生産費計	土地費用	労働費	種苗費	肥料防除費	機械関連費	その他	備考税金
1995	373.4	37.2	138.7	22.7	97.8	34.0	43.0	18.0
2000	383.1	50.0	152.5	15.3	81.7	39.7	43.9	18.6
2005	493.2	66.3	184.5	20.4	125.7	59.1	37.2	0.1
2006	518.2	76.7	186.3	21.8	129.0	68.7	35.7	0.0
2007	555.2	84.9	194.4	23.2	137.2	80.5	35.1	0.0
2008	665.1	109.0	214.7	26.3	178.6	101.6	35.0	0.0
2009	683.1	122.5	226.8	29.5	160.4	106.9	37.0	0.0
2010	766.6	141.4	266.6	36.2	162.0	121.4	39.1	0.0
2011	897.0	159.7	328.0	42.5	180.7	142.3	43.9	0.0
2012	1055.1	175.0	426.6	48.3	195.4	163.1	46.7	0.0
2013	1151.1	193.3	489.3	51.6	192.8	173.5	50.7	0.0
2014	1176.6	206.1	500.7	54.2	183.3	183.9	48.4	0.0
1995-2007	3.36	7.12	2.85	0.18	2.86	7.45	-1.68	
2007-2014	11.33	13.51	14.47	12.89	4.23	12.53	4.70	

2. 小麦（１ム当たり元）

年次	生産費計	土地費用	労働費	種苗費	肥料防除費	機械関連費	その他	備考税金
1995	270.2	23.8	92.7	25.7	68.7	28.6	30.6	11.5
2000	340.7	40.4	83.1	28.7	78.8	55.4	54.3	11.8
2005	388.4	51.9	121.3	29.8	104.4	54.1	26.9	1.2
2006	404.8	54.6	119.6	31.2	108.6	63.4	27.4	0.0
2007	438.6	68.9	124.7	32.6	111.5	70.4	30.6	0.0
2008	498.6	86.7	133.2	37.0	128.9	85.5	27.3	0.0
2009	567.0	103.9	145.6	39.3	155.3	87.6	35.2	0.0
2010	618.6	121.5	178.8	44.7	141.4	95.8	36.4	0.0
2011	712.3	129.3	225.7	51.3	154.4	104.4	47.2	0.0
2012	830.4	142.4	291.4	55.8	183.0	115.5	42.4	0.0
2013	914.7	153.9	343.8	59.5	187.4	123.4	46.8	0.0
2014	965.1	181.3	364.8	64.0	177.6	129.8	47.7	0.0
1995-2007	4.12	9.26	2.50	2.00	4.12	7.80	0.00	
2007-2014	11.93	14.82	16.57	10.12	6.88	9.13	6.55	

3. とうもろこし（１ム当たり元）

年次	生産費計	土地費用	労働費	種苗費	肥料防除費	機械関連費	その他	備考税金
1995	284.9	21.0	116.8	19.6	80.7	22.4	24.4	7.3
2000	318.6	45.3	126.8	15.4	74.4	25.4	31.4	11.9
2005	391.4	67.8	148.4	24.6	99.1	32.1	19.4	0.9
2006	411.8	73.5	149.9	25.9	104.2	38.4	20.0	0.0
2007	449.7	91.2	159.8	26.9	107.7	43.2	21.0	0.0
2008	523.5	103.2	177.0	28.5	142.7	53.4	18.7	0.0
2009	551.1	117.4	192.6	31.9	130.8	57.1	21.3	0.0
2010	632.6	137.0	235.1	38.3	132.6	67.2	22.4	0.0
2011	764.2	160.3	295.5	45.6	157.6	79.1	26.3	0.0
2012	924.2	181.2	398.4	52.0	172.8	92.5	27.3	0.0
2013	1012.0	197.0	455.4	55.0	173.5	103.1	28.1	0.0
2014	1063.9	224.4	474.7	55.2	161.4	112.7	35.5	0.0
1995-2007	3.88	13.02	2.65	2.67	2.43	5.63	-1.24	
2007-2014	13.09	13.73	16.83	10.81	5.95	14.68	7.79	

4. 大豆（１ム当たり元）

年次	生産費計	土地費用	労働費	種苗費	肥料防除費	機械関連費	その他	備考税金
1995	178.9	24.4	78.1	18.4	26.0	16.4	15.7	7.1
2000	204.0	43.2	75.6	20.3	25.1	19.8	20.0	11.3
2005	270.2	75.2	81.5	21.7	46.4	29.3	16.0	0.3
2006	267.5	76.0	81.9	20.8	44.4	34.8	9.7	0.0
2007	291.8	87.3	87.7	23.6	47.4	37.5	8.3	0.0
2008	348.0	106.0	88.3	34.4	65.1	45.9	8.3	0.0
2009	378.2	129.8	103.5	29.2	57.7	49.9	8.1	0.0
2010	431.2	150.8	115.3	29.9	59.1	62.3	13.8	0.0
2011	488.8	173.0	136.4	31.3	64.9	70.3	13.0	0.0
2012	578.2	196.0	177.5	34.4	74.1	80.5	15.8	0.0
2013	625.9	220.7	201.0	35.1	69.6	83.6	16.0	0.0
2014	667.3	247.7	216.7	38.6	64.0	78.4	21.9	0.0
1995-2007	4.16	11.21	0.97	2.10	5.13	7.13	-5.17	
2007-2014	12.54	16.07	13.79	7.28	4.38	11.11	14.87	

5. 棉花（１ム当たり元）

年次	生産費計	土地費用	労働費	種苗費	肥料防除費	機械関連費	その他	備考税金
1995	600.1	39.2	304.4	15.4	174.7	22.0	44.4	17.4
2000	605.0	65.6	299.5	18.9	147.0	20.3	53.8	20.0
2005	788.7	98.6	397.4	30.0	189.4	31.7	41.5	2.8
2006	870.4	104.7	442.6	35.8	206.7	37.3	43.2	0.0
2007	965.6	128.7	490.7	37.7	222.6	41.8	44.1	0.0
2008	1080.0	149.5	527.1	40.1	268.9	50.5	43.9	0.0
2009	1131.4	169.6	568.2	41.1	243.9	51.9	56.8	0.0
2010	1323.9	175.7	728.3	44.6	253.4	60.6	61.3	0.0
2011	1577.5	197.1	858.2	51.8	291.4	94.7	84.3	0.0
2012	1939.7	227.5	1170.7	54.0	309.8	93.6	84.1	0.0
2013	2177.5	252.3	1359.8	56.6	308.9	98.2	101.7	0.0
2014	2278.6	274.9	1408.4	57.6	308.5	104.3	124.8	0.0
1995-2007	4.04	10.41	4.06	7.75	2.04	5.49	-0.00	
2007-2014	13.05	11.45	16.26	6.24	4.77	13.95	16.02	

6. 豚肉（1頭当たり元）

年次	生産費計	土地費用	労働費	幼畜費	飼料費	その他	備考税金
1995	759.3	－	50.7	180.2	470.0	58.4	1.88
2000	553.3	2.2	44.0	135.3	318.8	53.0	1.44
2005	743.8	2.6	55.7	211.3	427.2	47.0	0.0
2006	728.7	1.7	59.2	169.2	449.2	49.5	0.0
2007	1000.5	2.0	63.9	335.9	539.8	59.0	0.0
2008	1263.9	1.9	69.8	477.1	653.7	61.4	0.0
2009	1118.7	1.8	74.1	320.3	664.0	58.5	0.0
2010	1169.7	2.2	88.1	290.7	727.6	61.2	0.0
2011	1470.1	2.6	113.8	472.9	813.9	66.9	0.0
2012	1587.6	2.6	138.4	493.0	886.6	66.9	0.0
2013	1616.9	2.5	159.2	457.4	929.9	67.9	0.0
2014	1592.1	2.7	168.5	406.4	945.4	69.2	0.0
1995-2007	2.36	－	1.95	5.33	1.16	0.01	
2007-2014	6.86	4.38	14.86	2.76	8.33	2.3	

出所：国家統計局『全国農産品成本収益資料汇編』各年版より、筆者作成。
注：1）機械関連費には農業機械・蓄力費のほか、機械作業委託費も含まれている。
　　2）下段中の数値は期間中の平均年増加率である。

昇するわけである。

労働費や農業機械関連費だけでなく、もう一つウェイトの大きい土地費用も労働費並みの速度（年率11～16%）で上昇し続けてきた。土地費用は前期にも比較的速いスピードで増加したので、後期のスピード・アップは労働費ほどではなかったが、後期の総生産費上昇のスピード・アップに大きく貢献したことには変わらない。

こうして、労賃水準の急上昇による労働費や機械関連費の高騰と土地費用上昇の加速化が主な原因で、そのうえ、さらに種苗費やその他生産費の高騰（石油など資源商品の国際市場価格騰落の影響）が加わったため、2007～2014年間に五大農産物の生産費が高騰し始めたと、解釈できる。そして、豚肉の場合は農業機械費や土地費用の比重が非常に低くて、事実上労働費と飼料費の上昇からしか影響を受けないので、その分、総生産費の上昇率は五大農産物の半分ほどの6%台にとどまった。

では、2007年以降、労働費、機械関連費の高騰の背後には、出生率の低下と農村新規就労人口の減少に起因した労働力不足と賃金水準の高騰に原因があるとすれば、土地費用高騰の原因は何処にあるのだろうか。その問題について、以下の二つの要因が考えられる。

第一は、農地賃貸市場の形成とその後の賃借需要の増加である。中国の農地経営は1984年の人民公社の解散で従来の集団経営から個々の農家経営に変わったが、農地の所有権は村レベルの集団所有のまま、使用権のみを村のメンバーに請け負わせる形で個人農業経営を実現した。農地の請負制を実施する当初、村から請け負った農地を第三者に貸すことができるかどうかさえ、法的な規定がなかったし、第三者に貸すなら、村に返させられるケースも少なくなかった。そのため、1980年代、90年代半ば頃まで公な農地賃貸市場は成立せず、国家統計局が行った農産物生産費調査の中でも借地面積と賃借料の項目さえ設けなかった。その時期の土地費用は賃借料やその見積もり機会費用ではなく、農家が村から農地を請け負う代わりに、村や郷鎮に納めなければならない集団上納金で計上した。国家統計局が農産物生産費調査の中で漸く借地面積と賃借料の項目を設け始めたのは1998年からである。その前の1997年に政府が農家の農地権益を保護するため、彼らに農地請負証書を発行し、また農地の賃貸を通じて流動化と規模拡大を実現していく方針を定めた。しかし、農地の貸し借りはすぐに増える訳ではなく、全国定点農村調査村での調査結果によると、5年後の2002年に定点調査対象村において全耕地面積に対する農家貸出し農地面積の割合は僅か2.6%に留まった[4)]。

賃貸による農地流動化と規模拡大を一層促進するため、政府は2002年8月に新たに「農地請負法」を制定した。その中で、従来の土地所有権と使用権から分離独立して、新たに請負権の概念を創設した。集団から農地の請負権を得た農家は、第三者への賃貸はもちろん、その農地を持って農企業などに持ち株参加することもできるようになった[5)]。所有権と使用権との間に新たな請負権の概念を創設したことで、農地の集団所有を堅持したまま、請負権を集団のメンバーに分け与えて、その法的な権利を固定･保証する。請負権を受けた農家は、

所有権に係わる農地の売買と融資抵当はできないが、請負権の相続ができ、また請負権の喪失を心配することなく、使用権を第三者に貸せる。一連の法的な権利関係が明確になり、また法的な保障があるから、以降、農地の賃貸と流動化面積の比率は徐々に拡大してきた。

ただ、中国農村において、農地の貸し借りは親戚同士や村人同士だけでなく、地元の竜頭企業、農業生産合作社や、様々の資本背景をもつ外部からの農業、園芸、食品企業にも貸すことができる。外部企業への農地賃貸に関して、各地政府は制限ではなく、むしろ農業産業化推進策の一環としてそれを奨励している。しかし、地元の竜頭企業や外部企業が農家から農地を借り受ける時は、一般の農作物を作り続ける訳ではなく、付加価値のより高い施設型農業、水産養殖業や、都市緑化・鑑賞用の樹木・苗木生産を行うことが多く、それらの農地賃貸需要の増加が農村全体の借地料を押し上げているのではないかと推測される。

第二は、政府の農産物価格支持政策の影響である。理論的には、農産物の価格支持は農地の限界価値生産性をシフト･アップさせ、よって、農地への賃貸需要曲線を右シフトさせる。一方、資源量の制約で賃貸市場への土地供給が非弾力的のため、農産物の価格支持は容易に借地料の上昇に繋がると考えられる。実際、1990年代以降、中国の農産物価格の推移をみると、1993年頃までは、計画経済時期の名残で政府は農産物価格に対して支持ではなく、抑制の政策を取っていた。1993年に政府は最後の牙城である食糧（米、小麦、とうもろこし、大豆など）に対する強制買付制度を廃止したが、国営の食糧企業組織とそれによる主要穀物市場への政策介入の仕組みを残した[6)]。また直後の94年と96年に当時ひっ迫した国内食糧市場の需給情勢と例のレスター・ブラン氏が発した「誰が中国を養えるのか?」の警鐘に対処するため、政府は国営食糧企業による食糧買入価格を大幅に引き上げた。それが功を奏し、以降数年間に中国の食糧生産は大幅に拡大し、それまでずっと不足気味状態にあった食糧市場は一転して過剰するようになった。予想外の生産過剰に対して、1997年までは政府が高い買い入れ価格を維持し、また農民からの売り出し要求に応え続けたが、国営食糧企業の抱えた累積在庫量とそのための財政負担が急速に膨らんだため、翌98年から政府は国営食糧企業による買い入れを維持したものの、買い入れ価格を市場の需給情勢を反映して大幅に引き下げた。その影響で、主要穀物の市場価格も1997～2001年間に下がり続け、その後も低迷状態を続いた。2004年に農工格差の更なる拡大を防ぐため、政府は農業税の廃止と、生産者直接補助金（食糧生産直接補助金、優良品種補助金と農業機械購入補助金）の支払いを実施したが、国営食糧企業による食糧の買い入れ対象範囲を大幅に縮小した。つまり、とうもろこしなどの穀物を政策的な介入買い入れ対象から外し、米と小麦のみ、そして主産地に限定して最低保護買付価格制度を実施し続けた[7)]。ただ、米と小麦の保護買付価格が低水準に設定されたため、市場への影響はあまりなかった。

表９　2004年以降、主要農産物政府買い入れ価格の推移

単位：元 /kg

年次	最低保護買い入れ価格					臨時備蓄買い入れ価格			
	インディカ米		ジャポニカ米	白小麦	紅小麦	トウモロコシ	大豆	菜種	棉花
	早稲	中晩稲							
2004	1.40	1.44	1.50						
2005	1.40	1.44	1.50						
2006	1.40	1.44	1.50	1.44	1.38				
2007	1.40	1.44	1.50	1.44	1.38				
2008	1.54	1.88	1.84	1.54	1.44	1.50	3.70	4.40	
2009	1.80	1.84	1.90	1.74	1.66	1.50	3.74	3.70	
2010	1.86	1.94	2.10	1.80	1.72	1.80	3.80	3.90	
2011	2.04	2.14	2.56	1.90	1.86	1.98	4.00	4.60	19.80
2012	2.40	2.50	2.80	2.04	2.04	2.12	4.60	5.00	20.40
2013	2.64	2.70	3.00	2.20	2.20	2.24	4.80	5.10	20.40
2014	2.70	2.76	3.10	2.36	2.36	2.24		5.10	
2015	2.70	2.76	3.10	2.36	2.36	2.00		×	

出所：2012 年までの最低保護買い入れ価格は、池上（2012）167 頁により、その他は筆者が収集・作成。

農産物の価格が漸く上向くようになったのは、2006年、2007年頃からであった。最初は国際農産物市場価格が上昇したため、2008年以降はもっぱら政府の価格支持政策の影響を受けたからである。というのは、2008年秋のリーマン・ショック後に、国際農産物の市場価格が高騰状態から一転して大きく下落した。国内農業生産者への影響を防ぐため、中国政府は同年晩秋頃に米、小麦の最低保護買付価格の値上げを実施するとともに、新たにとうもろこし、大豆と菜種に対する政府臨時備蓄買付の実施を発表し、2011年にさらにその対象範囲を棉花まで拡充した。

表９は、2004年以降、上記主要農産物の政府買い入れ価格の変化を示すものである。それをみて分かるように、2009年以降これら農産物の政府買い入れ価格が年々上昇し、それに釣られたように、表10に示す生産費調査での主要農産物の農家販売価格も上昇し続け、また少しタイム・ラグあるが、表８に示す農産物生産の土地費用も上昇傾向を示し始めたのである。

（２）人民元高傾向の中で、余計に低下する農産物の国際競争力

前節でみたように、2008年前後から中国の農産物生産費は上昇し続けているが、他の国、特に中国国内市場において最重要の競合相手で、国際農産物市場においても最大の輸出国であるアメリカの農産物生産費はどう変化しているのか。

表10は、表８と同じ六大農畜産物を選んで、中国とアメリカの１トン当たりの生産費と農家販売価格を比較している。中国の１トン当たり生産費と農家販売価格については、人民元表記のほか、同じ年の中国人民銀行発表の年平均為替レートで換算したアメリカ・ドル表記額の両方を示した。まず、人民元表記の生産費をみると、前記表８の１ムー当たり生産費とほぼ同じように、2007年までは緩やかに増加したが、2008年以降急速な上昇傾向を示し始

表10　中・米主要農産物１トン当たりの生産費、農家販売価格の比較

1. 米

年次	生産費				農家販売価格			
	中国（元）	中国（ドル）	米国（ドル）	中国/米国	中国（元）	中国（ドル）	米国（ドル）	中国/米国
1990	337	71	212	0.33	583	122	134	0.91
1995	836	100	249	0.40	1642	197	193	1.02
2000	869	105	189	0.56	1035	125	120	1.04
2005	1106	135	218	0.62	1553	190	145	1.31
2006	1149	144	208	0.69	1613	202	190	1.06
2007	1195	157	209	0.75	1704	224	226	0.99
2008	1395	201	253	0.79	1902	274	394	0.69
2009	1438	211	245	0.86	1982	290	319	0.91
2010	1668	246	258	0.95	2360	349	249	1.40
2011	1891	293	288	1.02	2691	417	326	1.28
2012	2165	343	278	1.23	2761	437	330	1.33
2013	2402	388	283	1.37	2730	441	356	1.24
2014	2390	389	273	1.43	2813	458	310	1.48

2. 小麦

年次	生産費				農家販売価格			
	中国（元）	中国（ドル）	米国（ドル）	中国/米国	中国（元）	中国（ドル）	米国（ドル）	中国/米国
1990	472	99	160	0.62	609	127	102	1.25
1995	957	115	191	0.60	1509	181	150	1.21
2000	1116	135	167	0.81	1058	128	90	1.41
2005	1133	138	185	0.75	1380	169	117	1.45
2006	1098	138	232	0.59	1432	180	151	1.19
2007	1163	153	220	0.69	1512	199	193	1.03
2008	1232	177	239	0.74	1655	238	289	0.83
2009	1450	212	235	0.90	1848	271	204	1.33
2010	1623	240	203	1.18	1980	293	175	1.68
2011	1776	275	272	1.01	2079	322	270	1.19
2012	2111	334	244	1.37	2166	343	279	1.23
2013	2390	386	285	1.36	2356	380	261	1.46
2014	2207	359	305	1.18	2412	393	237	1.66

3. とうもろこし

年次	生産費				農家販売価格			
	中国（元）	中国（ドル）	米国（ドル）	中国/米国	中国（元）	中国（ドル）	米国（ドル）	中国/米国
1990	297	62	98	0.63	438	92	86	1.06
1995	684	82	113	0.72	1340	161	109	1.47
2000	842	102	107	0.95	856	103	70	1.48
2005	882	108	102	1.06	1110	136	69	1.98
2006	926	116	117	1.00	1268	159	100	1.59
2007	1020	134	122	1.10	1495	197	129	1.53
2008	1101	159	144	1.10	1450	209	172	1.22
2009	1232	180	139	1.30	1640	240	141	1.70
2010	1343	198	136	1.46	1872	277	171	1.62
2011	1564	242	165	1.47	2121	329	226	1.46
2012	1821	289	218	1.33	2223	352	267	1.32
2013	2017	326	169	1.92	2176	351	181	1.94
2014	2073	338	159	2.12	2237	364	139	2.61

4. 大豆

年次	生産費				農家販売価格			
	中国（元）	中国（ドル）	米国（ドル）	中国/米国	中国（元）	中国（ドル）	米国（ドル）	中国/米国
1990	723	151	212	0.71	1171	245	215	1.14
1995	1395	167	231	0.72	2579	309	230	1.34
2000	1580	191	228	0.84	2055	248	164	1.52
2005	1949	238	209	1.14	2567	313	209	1.50
2006	1987	249	222	1.12	2515	316	204	1.55
2007	2550	335	243	1.38	4141	545	292	1.86
2008	2408	347	286	1.21	3685	531	385	1.38
2009	2849	417	280	1.49	3683	539	342	1.58
2010	2824	417	285	1.47	3872	572	351	1.63
2011	3250	503	320	1.57	4083	632	439	1.44
2012	3851	610	383	1.59	4728	749	522	1.43
2013	4443	717	399	1.80	4687	757	462	1.64
2014	4567	744	365	2.04	4388	714	381	1.87

5. 棉花

年次	生産費				農家販売価格			
	中国（元）	中国（ドル）	米国（ドル）	中国/米国	中国（元）	中国（ドル）	米国（ドル）	中国/米国
1990	2686	562	1641	0.34	6836	1429	1477	0.97
1995	7624	913	2058	0.44	14409	1761	1543	1.14
2000	7065	853	1809	0.47	10350	1250	1257	0.99
2005	8604	1050	1294	0.81	13071	1596	1058	1.51
2006	8186	1027	1584	0.65	12131	1522	1036	1.47
2007	8385	1103	1327	0.83	13104	1723	1257	1.37
2008	10651	1534	1999	0.77	10451	1505	1323	1.14
2009	9631	1410	2169	0.65	13294	1946	1301	1.50
2010	12057	1781	1779	1.00	24765	3658	1808	2.02
2011	15641	2422	2823	0.86	18051	2795	2116	1.32
2012	17966	2846	2200	1.29	18242	2890	1565	1.85
2013	21109	3408	2515	1.36	18672	3015	1808	1.67
2014	20327	3309	2362	1.40	13328	2170	1499	1.45

6. 豚肉 [1)]

年次	生産費				農家販売価格			
	中国（元）	中国（ドル）	米国（ドル）	中国/米国	中国（元）	中国（ドル）	米国（ドル）	中国/米国
1991	3293	619	1073	0.58	3633	772	1081	0.71
1995	7288	873	1372	0.64	7812	936	1165	0.80
2000	5435	657	1361	0.48	6079	734	1149	0.64
2005	7071	863	1081	0.80	7755	947	1328	0.71
2006	6954	872	1057	0.83	7833	983	1221	0.81
2007	9440	1241	1138	1.09	13020	1712	1269	1.35
2008	11489	1654	1136	1.46	14285	2057	1249	1.65
2009	10046	1471	1147	1.28	11221	1643	1070	1.54
2010	10480	1548	1342	1.15	11749	1736	1395	1.24
2011	13018	2016	1567	1.29	17108	2649	1709	1.55
2012	13778	2183	1357	1.61	14946	2368	1677	1.41
2013	13954	2253	1641	1.37	14859	2399	1737	1.38
2014	13561	2208	2025	1.09	13439	2188	1967	1.11

出所：前掲『全国農産品成本収益資料汇編』各年版と USDA ERS の HP に基次ぎ、筆者が集計作成。
注：1）中国は一定規模以上の養豚農家、米国は育肥養豚農家の生産費データを使った。2）生産費は総生産費から副産物収入を差し引いたものを使用した。

めた。2007年から2014年までの7年間に1トン当たり生産費が2.44倍に上昇した棉花を筆頭に、米ととうもろこしが2.0倍、小麦が1.9倍、大豆が1.8倍、豚肉が1.44倍に上昇したのである。同時期に為替レートが元高方向に進んだため、ドル表記の生産費の上昇倍率はさらに高い。棉花が3.0倍、米ととうもろこしが2.5倍、小麦が2.3倍、大豆が2.2倍、豚肉が1.8倍といった具合である。それに比べて、アメリカの生産費は、個別な例外を除けば、1990年代から2007年までの間は年次変動がある中で、むしろ若干下がる傾向にあった。2007年以降石油などの資源財の価格高騰が主な原因で、アメリカの農産物生産費も上昇傾向を示し始めたが、ペースは比較的緩やかであった。同じ2007年から2014年まで7年間の上昇倍率でみると、棉花、豚肉の1.77倍を筆頭に、大豆は1.5倍、米、小麦と大豆は1.3倍台に留まり、全体の上昇倍率は中国の半分ほどである。

以上の結果、ドル表記の中・米両国間の農産物1トン当たり生産費の比（アメリカ＝1）は、2000年まで六大農畜産物の全てが1以下（棉花0.44、米0.56、豚肉0.58、小麦0.81、大豆0.84、とうもろこし0.95）、つまり、中国の生産費のほうが安かったが、2005年にまず大豆ととうもろこしが、また2007年に豚肉が、2010年に小麦と棉花が、そして2011年に米が1.0を超え、つまり、中国の生産費がアメリカより高くなった。直近2014年の同生産費比は大豆ととうもろこしの2.0超えを筆頭に、米と棉花が1.4台、小麦が1.2、豚肉が1.1となっており、特に大豆ととうもろこしの生産費はアメリカの2倍まで上昇してしまったのである。

4. 無くなりつつある国境障壁と競争力に害を与える価格支持政策

国産農産物の国際競争力が低下し、生産費の割高度合が高まる中で、どれほど輸入品の流入を防ぎ、国内生産を維持拡大できるかは、農産物貿易の国境障壁の高さと国内農業支持政策の在り方に懸かっている。しかし、中国の現実をみると、農産物貿易の国境障壁が引き下げられる一方で、国内農業支持政策も国産農産物の競争力を強化するどころか、その逆の影響を与えているのである。

4.1　WTO 加盟前後に進められた中国の農産物市場の門戸開放と貿易自由化

まず、中国の農産物貿易の国境障壁の変化についてみよう。実は、中国の農産物市場の門戸開放は WTO 加盟後ではなく、加盟交渉時から実質的に推し進められ、また WTO 枠組の中でだけでなく、近年 FTA 締結の形でも進められている。

（1）1996年に先駆けて実施した大豆の輸入自由化

その先頭を切ったのは、1996年からの大豆輸入自由化である。1995年前後、中国の GATT 再加盟の交渉はすでに始まった。交渉を前進させるため、また国内の食糧需給情勢が比較的

に逼迫しており、政府が国内農産物の一時的な需給不均衡を調整するため、国際貿易を利用したい思惑もあって、1996年4月に従来の関税と数量制限＋国営貿易企業が独占経営の食糧貿易体制を一部改正し、米、小麦、とうもろこし、そして大豆などの油糧種子について関税割当制度を導入した。その中で、特に大豆の輸入に関して、当初は割当枠内関税3%、枠外優遇関税40%、同一般関税180%と定めたが、実施段階になると、思い切って一律に3%の関税のみ適用し、実質的に輸入を自由化した。それが直接、それ以降中国の大豆輸入急増をもたらした。

（2）WTO加盟時に中国が約束した農産物の輸入関税

一方、長年の交渉を経て、2001年末に中国は漸く念願のWTO加盟を実現した。その際、中国は主要穀物以外の農産物貿易権の民間企業への全面開放の他、他の非関税措置の関税化、関税率の引き下げと関税割当制度の導入などを約束した。特に関税化と引き下げ後の農産物関税に関しては、表11に示すように、米、小麦ととうもろこしの三大穀物の65%が最高で、次いで砂糖50%、棉花40%と羊毛38%、それ以外の農産物は全部20%以下であった。とりわけ、先進国を含めて、多くの加盟国では高い関税をかけ、厚く保護する乳製品類と肉類についても、10～12%の関税水準しか設定できなかった。

表11　WTO加盟時に中国が約束した農産物の最終関税譲許

品目	三大穀物	砂糖	棉花	羊毛	大豆油	菜種油	大豆	菜種
1999	76%	74%	76%	38%	74%	74%	3%	9%
2005	65%	50%	40%	38%	19.9%	19.9%	3%	9%
品目	家禽肉	豚肉	牛肉	チーズ	バター	粉ミルク	リンゴ	オレンジ
1999	20%	20%	45%	50%	50%	Na	30%	40%
2005	10%	12%	12%	12%	10%	10%	10%	11%

出所：沈（2007）357頁による。

また比較的高い関税が適用される農産物（三大穀物、砂糖、棉花、大豆油など）については、関税割当制度が導入された。たとえば、2005年からの関税割当量は小麦964万トン、とうもろこし720万トン、米532万トン、砂糖195万トン、大豆油358万トン、棉花89万トンといった具合である。

（3）WTO加盟後に実施した更なる関税譲許

以上のように、WTO加盟時に中国の約束関税はそれほど高くないが、実行段階になると、中国政府は幾つかの農産物に関して、更なる関税の優遇策を実施した。

その代表例の一つは、大豆油などの植物油である。大豆油に関して、WTO加盟時には2002年に252万トン、2005年以降は358万トンの関税割当と割当枠内の9%関税を約束したが、実際は2006年に中国政府が大豆油、菜種油などの関税割当を廃止し、すべての輸入

植物油に9%の実行関税を適応して、植物油の輸入をも自由化した。

もう一つの例は棉花である。棉花に関しても、2001年WTO加盟時に関税割当枠89万トン、枠内の輸入に1%の優遇関税、枠外の輸入に40%の二次関税を課すと決めたが、2005年に国内の棉花需要拡大と紡績企業の棉花原料コストを抑えるため、枠内の1%優遇関税を維持しつつも、枠外の輸入棉花に対して一律40%の関税ではなく、輸入価格に応じて5%～40%のスライド関税を導入した。それが後の棉花輸入急増を招く要因の一つであった。

4.2　近年のFTA締結で一層引き下げられた農産物輸入の国境障壁

のみならず、中国政府はまた積極的に多くの国と地域と一対一のFTA、EPA交渉を推し進めている。2004年11月にアセアンと初めてのFTAを締結したことを皮切りに、今までにアセアン、パキスタン（2005年4月）、チリ（2005年11月）、ニュージランド（2008年4月）、シンガポール（2008年10月）、ペルー（2010年3月）、コスタリカ（2011年8月）、アイスランド（2013年4月）、スイス（2013年7月）、韓国（2015年6月）、オーストラリア（2015年6月）など、11の国や地域との間にFTA協定を結んでいる。

これらの自由貿易協定では、農産物貿易のゼロ関税を目指しており、中国も当然相手国に対してWTO加盟国への約束関税より更に低い関税を約束した。表12は農産物の競争力があり、今後中国への農産物輸出拡大が期待されるアセアン、ニュージランド、オーストラリアとのFTAを締結した際、中国側が約束した主要農産物の輸入関税率を示したものである。

表12　代表的なFTAで中国が約束した重要農産物の輸入関税

締結相手国・地域	開始年度	品目と約束関税
アセアン	2005	澱　粉：20%　→　5年後0% 家禽肉、豚肉：15%　→　5年後0% 牛　肉：10%　→　5年後0%
ニュージランド	2008	家禽肉、豚肉：12%　→　5年後0% 牛　肉：12%　→　9年後0% 羊　肉：15%　→　9年後0% チーズ：12%　→　5年後0% バター：10%　→　10年後0%
オーストラリア	2015	家禽肉、豚肉：12%　→　5年後0% 牛　肉：12%　→　10年後0% 羊　肉：15%　→　10年後0% チーズ：12%　→　5年後0% バター：10%　→　10年後0%

出所：中国商業部「中国自由貿易区服務網」で公表した資料を基に、筆者が整理。

同表を見て分かるように、三大穀物と砂糖、棉花、羊毛について、更なる関税削減はなかったが、粉ミルク以外の乳製品と家禽肉、豚肉、牛肉、羊肉など、ほぼ全ての畜産物の輸入については、数年後にゼロ関税にされてしまった。酪農、養牛、養豚、養鶏業は今でも重要な

農業部門であり、今後、その重要性がますます高まっていくものと思われる。ゆえに、EU、日本、カナダ、アメリカなどの先進国では軒並みにこれらの畜産物に対して高い輸入関税をかけているが、中国はWTO加盟交渉時に約束した畜産物関税の低さ（10～12%）からも、政府が畜産業をあまり重要視せず、国際競争から同産業を守っていく意思があまりないことを感じられるが、近年締結したFTAでのゼロ関税からは、その意思の無さがさらに強く印象付けられた。

いずれにせよ、農産物の貿易保護に関して、中国はWTO加盟時にすべての非関税措置を放棄して関税のみを国境障壁にしたが、その関税水準は三大穀物の65%が最高にして、他の多くは20%以下であった。その上、近年締結したFTAで、もう一つの重要農産物である畜産物の関税は、対象国がFTA締結国のみの限定があるものの、数年後にはゼロ関税になってしまうので、いま残された国際市場から中国農民を守る国境障壁は実質的に三大穀物65%、砂糖50%、棉花40%、羊毛38%の関税のみとなった。

前節でみたように、国産農産物の生産費が急上昇し、国際的なコスト割高感が益々大きくなっていく中で、この程度の国境障壁が何時まで国産農産物保護の機能を果たし続けていけるかは、甚だしく疑問である。

4.3　2008年以降の国家臨時備蓄買付政策の逆効果

関税などの国境保護措置が機能喪失しつつある中で、期待は国内農業支持政策に寄せるしかないが、この間の中国の国内農業支持政策はどうだったのだろうか。

答えは、まったくの期待外れである。前述のように、21世紀に入る前まで、中国の農業政策の全般が農業支持ではなく、農業搾取的なものであった。1993年に最後に残った食糧強制買付け制度を廃止した後、最初はひっ迫した国内の食糧市場需給情勢に対処するため、政府が国営食糧企業による政策買い入れ価格を大幅に引き上げたが、それが主要穀物の生産過剰を招き、また1998年から2002年まで連続数年間の穀物価格下落に繋がった。

従来の国営食糧企業が政府の決まった価格で生産者から食糧を買い入れ、費用と赤字が発生した場合は、政府財政が国営食糧企業に補てんするやり方自身の非効率問題、さらに農産物価格が下落し続ける中で、農工間の所得格差の拡大問題もあって、それらに対処するため、中国政府は2004年から直接、食糧生産者に作付面積を基準に補助金を支払うことを皮切りに、これまでに食糧生産直接補助金、優良品種補助金、農業機械購入補助金、農業資材総合補助金の4種類の直接所得支払いを実施してきた。4種類の直接補助金支払いにかかった財政支出は2004年の145億元から、2014年に1673億元に拡大した（表13を参照）。しかし、2014年の支出レベルをもってしても、耕地面積1ha当たり1373元（220ドル）、農業労働力1人当たり734元（118ドル）に過ぎなかった。

2004年から中国政府が取ったもう一つの政策は主要穀物に対する介入買い入れであった。2004年に最初に決めたのは、主産地を対象に米の最低保護買い入れ政策を実施することで

あり、また2006年には最低保護買付け対象の範囲を小麦までに拡げた。しかし、両作物の最低保護買い入れ価格は市場価格より低かったため、国有食糧企業を経由した政府買い入れ量は極僅かであり、市場への影響もあまりなかった。

問題は、2008年秋以降行われた政府臨時備蓄買い入れ政策である。2008年秋には主産地で生産されたとうもろこし、大豆、菜種が、2011年から同棉花がその実施対象に含まれた。臨時備蓄買入政策を実施する当初の目的は、リーマン・ショック後の国際穀物市場価格の暴落、或は2011年春頃国内棉花価格の急落から、国内生産者を保護し、生産と供給の安定を図ることにあり、一時的な応急処置としてはいいが、問題はその後の国際農産物市場価格が低落し続ける中で、同政策を農業生産者の所得安定・向上策として実施し続けたことである。周知のように、リーマン・ショック後の国際農産物市場価格は下落傾向にあるが、2008年以降中国の主要農産物の政府介入買い入れ価格は連続数年引き上げられたか、高止まり状態にある（表9と表14を参照）。

表13　四つの補助金の推移

単位：億元

年次	食糧生産直接補助金	優良品種補助金	農業機械購入補助金	農業資材総合補助金	計
2002	−	1.0	−	−	1.0
2003	−	3.0	−	−	3.0
2004	116	28.5	0.7	−	145.2
2005	132	38.7	3.0	−	173.7
2006	142	40.7	6.0	120	308.7
2007	151	67.0	20.0	276	514.0
2008	151	123.0	40.0	716	1030.0
2009	151	199.0	130.0	795	1275.0
2010	151	204.0	155.0	716	1226.0
2011	151	220.0	175.0	860	1406.0
2012	151	224.0	200.0	1068	1643.0
2013	151	261.0	217.6	1106	1735.6
2014	151	214.5	236.5	1071	1673.0
2015	145	203.5	236.5	1071	1656.0

出所：2011年までは、池上（2012）151頁により、その他は筆者が収集・作成。

表14　2006年以降、主要農産物の政府介入価格と輸入通関価格と乖離

単位：元/kg

年次	米			小麦		とうもろこし		大豆		棉花	
	政府介入買入価格		輸入価格	政府介入買入価格	輸入価格	政府介入買入価格	輸入価格	政府介入買入価格	輸入価格	政府介入買入価格	輸入価格
	インデイカ米	ジャポニカ米									
2006	1.40	1.50	3.21	1.44	1.56	−	1.47	−	2.11	−	10.66
2007	1.40	1.50	3.54	1.44	2.18	−	1.48	−	2.83	−	10.75
2008	1.54	1.84	4.39	1.54	2.39	1.50	1.82	3.70	4.05	−	11.50
2009	1.80	1.90	4.09	1.74	1.60	1.50	1.73	3.74	3.02	−	9.44
2010	1.86	2.10	4.71	1.80	1.74	1.80	1.58	3.80	3.10	−	13.48
2011	2.04	2.56	4.39	1.90	2.17	1.98	2.13	4.00	3.66	19.80	18.20
2012	2.40	2.80	3.07	2.04	1.89	2.12	2.10	4.60	3.78	20.40	14.53
2013	2.64	3.00	2.96	2.20	2.10	2.24	1.78	4.80	3.71	20.40	12.61
2014	2.70	3.10	2.99	2.36	2.00	2.24	1.73	(4.80)	3.47	(19.80)	12.57
2015	2.70	3.10	2.76	2.36	1.87	2.00	1.46	(4.80)	2.66	(19.10)	10.86

出所：政府介入買入価格は表9と同じ、輸入価格は中国商業部「農産品貿易月度統計報告」を基に、筆者が整理。
注：（　）内の数値は政府介入買入価格ではなく、2014年から実施し始めた不足払いの目標価格である。

その結果、表14に示すように、対象となる全ての農産物の政府介入買入価格が輸入価格を上回るようになった。また最低保護買い入れにせよ、政府臨時備蓄買い入れにせよ、農家の売り渡し要望さえあれば、国有食糧企業などは政府が決まった買い入れ価格で全量買い入れなければならないから、政府の介入買入価格は事実、市場価格の底値でもある。そのため、これらの農産物の市場価格も輸入品のCIF価格を上回ることになる。

そうした状況の中で、輸入関税障壁が同商品の内外価格差より高い三大穀物の場合は、即無制限の輸入拡大にはならないが、輸入が完全に自由化され、かつ関税水準も非常に低い大豆と菜種、さらに輸入自由化はしていないが、5%～40%のスライド関税が適用された棉花の場合は、更なる輸入拡大をもたらす一方、国産農産物の大半が実際の介入買い入れを行った国営食糧企業などの倉庫に流れ込み、溜まり続けることになる。その典型は、棉花である。

棉花は、2011年3月に政府の臨時備蓄買い入れの対象となることが決定され、9月棉花の収穫開始時期から実働し始めた。以降、政府買い入れ価格は高止まり状況にあったが、国際市場価格が下がり続けた。その結果、内外価格の差は40%の最高関税を上回り、つまり、40%の関税を払ったとしても、輸入棉が国産棉に対して競争優位をもつから、前記2010年、2011年と2012年の棉花輸入の急増（表2を参照）に繋がったのである。

こうして、輸入棉が国内市場を充満している中、国産棉は市場での価格競争力がないから、その多くは政府在庫になってしまった。ある統計によると、初年度の2011年に棉花の輸入価格が18.2元/kgの中で、政府は19.8元/kgの値段で全国生産量の半分ほどを買い入れた。2012年、2013年の輸入価格は14.53元/kg、12.61元/kgに下落したが、政府買い入れ価格は20.4元/kgに引き上げられた。それ故、2012年、2013年の2年間に政府は全国生産量の約9割を買い入れることになってしまった[8)]。3年間の累積買い入れ量は1500万トンを超え、それに掛かった在庫費用は数百億元にも達するといわれている。

大豆の場合は、棉花ほど深刻ではなかったが、同様な問題に直面した。棉花ほど深刻ではなかったのは、国産大豆と輸入大豆に品質の差があり、含油率の高い輸入大豆は搾油に向いているが、豆腐などの大豆加工食品の生産には輸入大豆よりも、高蛋白質の国産大豆が好まれているからである。つまり、国産大豆の価格が少々高くても、大豆加工食品用にある程度売りさばけるので、国内で生産された大豆の全部が政府在庫にならなかった。しかし、2008年以降、中国の大豆在庫量に明らかな増加傾向がみられ、その多くは政府の臨時買い入れ在庫である。

いずれにしても、一国の政府が農産物に対して政策介入買入を実施し、価格支持を行おうとする場合に、同農産物の国境保護を強固なものにして、輸入品の流入を遮断できることを前提にしなければならない。そのような基本的な条件を備えていない状況で、大豆、菜種、そして棉花に対して政府介入買入による価格支持政策を策定した事自身は無謀と言うしかない。大豆、菜種に対する間違った政策を7年間も実施し続けたのは、尚更である。

4.4　2014年以降、政府臨時備蓄買入政策を止め、不足払い政策を導入する動き

以上の問題があまりにも深刻なので、政府は2014年年初に、連続3年間と連続6年間を実施し続けてきた棉花と大豆に対する政府臨時備蓄買入を止め、その代わりに棉花の最大主産地である新疆自治区と大豆主産地である東北三省と内モンゴル自治区において、目標価格を基準にした不足払い制度を実施することを決定した。初年度に棉花の目標価格は前年臨時備蓄買入価格より若干低い19.8元/kg、大豆のそれは前年臨時備蓄買入価格と同じ4.8元/kgに設定された。目標価格を基準にした不足払い制度を実施する時、政府は基本的に市場価格への介入をせず、市場の需給バランスで決められた市場価格が目標価格を下回った時、その不足分は財政資金から農家に支払われる。新疆自治区における棉花の不足払いは基本的に農家の棉花販売量を基準に[9)]、また東北三省と内モンゴル自治区での大豆不足払いは原則、農家の実収穫面積に応じて、支払われた[10)]。

なお、棉花の不足払いは当初新疆自治区のみで試験的に実施するとしたが、実施段階になると、他の九つ省、市、自治区においても、同様な不足払い制度を実施し、ただし、生産量当たりの不足払い単価は新疆自治区の半分位の水準で実施されているようである[11)]。

いずれにせよ、不足払いを実施してからは、棉花、大豆の市場価格は政府の目標価格からの影響はなくなり、もっぱら国内の需給情勢や国際市況条件に左右されるようになった。そのため、不足払い実施後に、国内の棉花の市場価格はすぐ反落し、輸入棉と国産棉との価格差も大幅に縮小した。逆に言えば、臨時備蓄買入政策を実施した時の悪影響が如何に大きいかも示された。ただ、大豆の場合は、不足払い実施後も国産大豆の市場価格は幾分下がったが、棉花ほどではなく、輸入ものと国産ものの価格差はあまり縮まっていない。背景は、両者の品質差と国産大豆の生産量が減少して、市場供給が不足しているからだと思われる。

5. むすび

本稿では、1990年代以降中国の主要農産物の貿易、特にその輸入量の変化を、統計データをもって説明し、また同変化の背後にあった基礎的な社会・経済背景と農産物貿易政策、並びに国内農業支持政策の影響を分析した。以下のことを明らかにした。

中国は、農産物に関して元々自給自足の国であり、農産物の輸出入を行ったとしても、基本は国内需給の一時的なアンバランスを調整するためであった。1990年代の半ば頃にグロバールな貿易システムに参加するため、中国はGATT再加盟の交渉をスタートさせ、また同再加盟交渉を前進させるために、自ら進んで大豆の輸入を自由化した。その輸入自由化が後の大豆輸入急増を招き、大豆が中国の農産物大量輸入の先駆者となった。

2001年末に中国が念願のWTO加盟を実現したが、WTOへの加盟交渉で中国が得た農産物の貿易条件は結構厳しいものであった。重要食糧品の国家貿易以外の国境措置は全部関

税化され、何よりも約束された農産物の関税譲許は三大穀物の65%が最高に、砂糖50%、棉花40%、羊毛38%、その他は全部20%以下であった。西側諸国が一般的に厚く保護し、高い関税を課している酪農製品、牛肉、豚肉などの畜産物の関税は12～15%しかなかったし、菜種の関税は9%であった。そのうえ、中国政府はまた幾つかの農産物に関して、更なる関税譲許を行った。その一つは植物油で、2006年に関税割当を廃止し、全ての輸入植物油に対して従来関税割当枠内の優遇関税9%を適用した。もう一つは棉花である。棉花に関して、WTO加盟時に関税割当枠89万トン、枠内の輸入に1%、枠外の輸入に40%の関税を課すと決めたが、2005年に枠内の1%優遇関税を維持しつつも、枠外の輸入に対して一律40%の関税ではなく、輸入価格に応じて5%～40%のスライド関税を導入した。こうした状況の中で、国内の旺盛な需要と生産供給面の余力不足のため、大豆に続き、菜種、植物油と棉花の輸入が急増し始めたのである。しかし、他の農産物に関しては、国産品はまだコストや価格競争力があり、或は高い関税に守られているから、大きな輸入増加が見られなかった。

しかし、長年にわたる人口抑制政策を取ってきた結果、2008年の北京オリンピック前後を境に、農村新規就業人口数が減少し、中国全体が労働力不足の状態に突入した。その影響で、労賃、特に農村出稼ぎ労働者が多く就業する都市部の農林漁業や建築業、さらに農村地域の臨時農業雇用賃金が大きく上昇し始めた。そのうえ、農地の賃貸市場が形成され、また様々な賃借需要が増加したため、農業生産の土地費用（地代）も年率10%前後の速度で上昇し続けてきた。

こうして、主に労働費用と土地費用、そして労賃上昇から影響を受ける農業機械サービス費用の増加で、2007年から2014年までの7年間に棉花、米、とうもろこし、小麦と大豆の1トン当たり生産費は1.8～2.4倍にも上昇した。同時期に為替レートも人民元高の方向に進んだので、アメリカ・ドルベースで計算した生産費の上昇倍率はさらに高くて、2.2～3.0倍にも達した。しかし、同時期に代表的な競合国であるアメリカの同じ農作物の生産費の上昇倍率は1.3～1.8倍に留まり、中国の半分ほどしかなかった。その結果、今殆どの農産物に関して、中国の生産費がアメリカを上回り、かつその差が拡大し続けている。

かかる状況の中、輸入品の急増を防ぐことができるかどうかは、もっぱら関税などの国境障壁と国内農業支持政策に左右されるが、中国の農産物の国境障壁は、WTO加盟前と加盟時にすでに大きく引き下げられた。そのうえ、WTO加盟後に中国政府はまた積極的に世界の多くの国と地域と2国間のFTA交渉を進め、今現在11の国や地域とFTA協定を締結している。中には、アセアンやニュージランド、オーストラリアなどの農産物輸出国も含まれている。これらのFTAの中身をみると、三大穀物、砂糖、棉花、羊毛について更なる関税の引き下げはなかったが、WTOの約束関税が10～12%だった乳製品、牛肉、豚肉、家禽肉などの畜産物の関税は5年ないし10年後はゼロ関税になることが決められている。

不思議なことに、大豆輸入自由化の時、農産物輸入の国境障壁が実質的に大幅に引き下

げたWTO加盟時もそうだが、近い将来に畜産物の輸入関税がゼロになるこれらのFTA締結時にも、8億の農民から反対する声は全く聞こえて来ないし、関連学会や研究者らから異議を唱える者も現れなかった。そのせいだけではないが、WTO加盟後も、近年重要なFTA締結後も、政府がこれと言った特別な対策も講じなかった。

これらの門戸開放策の推進と関係なく、中国政府が取った農業支持策は、一つに2003年から実施した四つの直接所得支払い、もう一つは主要農産物への価格支持である。四つの直接所得支払いはともかく、主要農産物への価格支持政策は、国産農産物の競争力強化ではなく、その真逆の影響を及ぼしている。特に輸入がすでに自由化されている大豆と菜種、そして自由化されていないが、5～40%のスライド関税が適用されている棉花に関する政府臨時備蓄買入政策は、国内農産物価格支持政策を行う際、輸入品を完全に遮断できる国境保護がなければならないという一般常識に反しており、また実際にも政府が国際市場価格より高い値段で国産農産物を買い入れるため、国内で生産された農産物は市場ではなく、政府の倉庫に流れ込んでしまった。その結果、一つは政府在庫が膨らみ、二つは国内市場価格も政府買い入れ価格近辺に釣り上げられ、三つ目は輸入品の価格競争力が一層増して、輸入量も一層拡大した。その最悪な例は、棉花である。ピーク時に政府が国内棉花生産量の90%をも買い入れて、その在庫費用も膨大の額になる。またそれで空いた市場スペースを埋める形で、棉花の輸入量も急増したのである。

このように、これらの政府臨時備蓄買入政策にあまりにも問題が多かったため、2014年から、中国政府は棉花と大豆の政府臨時備蓄買入政策を廃止し、代わりにそれぞれ農産物の主産地に限定してアメリカでよく使われた不足払い制度を実施し始めた。正しい方向である。しかし、主産地に限定して実施する場合には、非主産地は一切の政策支援がなくなり、生産の縮小・衰退は避けられない。またとうもろこしに関して、内外の生産費と市場価格はすでに倍ほどの開きが出来ている。このままでは、65%の関税さえ、輸入とうもろこしの大量流入を防げなくなる可能性があるし、そうなる前でも、とうもろこしが最重要な家畜飼料として、その価格は畜産業の競争力に大きな影響力を持っている。そのことを考えれば、今すぐとうもろこしについても政府臨時備蓄買い入れ政策を止め、大豆、棉花と同じように不足払い制度を導入すべきである。

しかし、不足払いはWTOの枠組の中で黄色政策に属し、中国がそれを実施しても、限度がある。さらに問題になるのは、今後も農産物生産費が上昇し続ける可能性がある。一昨年から、人民元高の傾向が食い止められ、今は人民元安の方向に若干進んでいる。これにより、国内の農産物生産費上昇の影響を若干緩和できるが、両者の力比べでどちらが優位に立つかによって、中国の農産物生産費、国内市場価格の国際市場価格と比べた場合の割高感がもっと高まっていく可能性がある。

そうなる前に、政府は農産物の国際競争力の強化を真剣に考え、具体的、強力な対策を講じていくべきである。EU、アメリカで実施されている“緑”の直接支払いの本格的な導入

もその一つである。土地利用型農業生産や、酪農とその他畜産業の規模拡大への促進策もそのもう一つである。農業生産の規模拡大に関して、中国政府はすでに幾つかの対策を講じ始めているが、まだまだ不十分である。また農業経営規模の拡大は農業政策のみでは効果が限られている。都市と農村を分断するこれまでの戸籍制度と農村住民を冷遇する年金、社会保障制度の抜本的の見直しも不可欠である。農業経営規模の拡大と農業就業人口の大幅な削減がなければ、“緑”の直接支払いも財政負担の重さで導入が困難になる。その意味で、農業就業人口の大幅な削減と農業経営規模の拡大は、最も根本的な対策であり、また最初に取り込むべき課題である。

引用文献

池上彰英（2012）『中国の食糧流通システム』お茶の水書房。
沈　金虎（2007）『現代中国農業経済論 - 近代化への歩みと挑戦』農林統計協会。
沈　金虎（2014）「輸入自由化後の中国大豆需給変化とその将来の見通し―大豆関連政策の問題点と今後の改善方向―」『生物資源経済研究』第19号、33-58頁。
劉慧、周向陽（2015）「目標価格政策対中国棉花市場影響分析」、『農業展望』2015年第7期、3～7頁。
中国商業部「農産品貿易月度統計報告」（http://wms.mofcom.gov.cn/article/ztxx/ncpmy/ncpydtj）。
中国商業部「中国自由貿易区服務網」HP（http://fta.mofcom.gov.cn/）。
国家統計局『全国農産品成本収益資料汇編』統計出版社、各年版。
USDA ERS（Economic Research Service）の HP（https://www.ers.usda.gov/data-products/commodity-costs-and-returns/）.

註

1）2011年まで10％前後だったGDP成長率は2013年に7.7％、2014年に7.3％、そして2015年には6.9％へと減速したのである。中国国家統計局のHP（http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01）による。2017年1月08日アクセス。
2）中国国家統計局『中国統計年鑑』2015年版、145頁による。
3）中国国家統計局『中国統計年鑑』2015年版、145頁による。
4）沈（2007）223頁による。
5）詳細は、沈（2007）218～223頁を参照。
6）つまり、国営食糧ステーションなどの政府系流通組織を残し、またそれによる市場買い入れと売り出しを通じて主要穀物市場の安定を図る仕組みをも残した。
7）小麦への最低保護買付けは2004年からではなく、2006年からスタートした。
8）劉慧、周向陽（2015）による。
9）新疆自治区人民政府「新疆棉花目标价格改革试点工作实施方案」による。
10）吉林省政府「吉林省大豆目標価格改革試点工作実施方案」と黒竜江省政府「黒龙江省大豆目標価格改革試点工作実施方案」による。
11）例えば、河南省では新疆自治区の60％の水準で、2014年から棉花の不足払い制度を実施した。河南省政府「2014年棉花目標価格改革中央財政補貼工作実施方案」による。